

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記

株主資本等変動計算書

重要な会計方針及びその他の注記

第47期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

株式会社 ユーシン精機

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」、「株主資本等変動計算書」及び「重要な会計方針及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（<https://www.ype.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	23,579,393	△1,039,026	26,549,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△581,027		△581,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532,851		1,532,851
自己株式の取得				△316,140	△316,140
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	951,824	△316,140	635,683
当期末残高	1,985,666	2,023,903	24,531,217	△1,355,167	27,185,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	56,815	184,923	69,743	311,482	256,066	27,117,484
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△581,027
親会社株主に帰属する当期純利益						1,532,851
自己株式の取得						△316,140
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△40,371	△219,411	△7,573	△267,356	△13,849	△281,206
連結会計年度中の変動額合計	△40,371	△219,411	△7,573	△267,356	△13,849	354,476
当期末残高	16,443	△34,487	62,169	44,125	242,216	27,471,961

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の13社であります。なお、Yushin Europe GmbHは、2019年6月に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含まれていません。

会 社 名
Yushin America, Inc.
Yushin Korea Co., Ltd.
Yushin Precision Equipment Sdn. Bhd.
有信國際精機股份有限公司
Yushin Precision Equipment (Thailand) Co., Ltd.
Yushin Automation Ltd.
有信精機貿易（深圳）有限公司
有信精機商貿（上海）有限公司
Yushin Precision Equipment (India) Pvt. Ltd.
広州有信精密機械有限公司
PT. Yushin Precision Equipment Indonesia
Yushin Precision Equipment (Vietnam) Co., Ltd.
Yushin Europe GmbH

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
---------	---

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原 材 料	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯 蔵 品	最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)	主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 : 13～40年
	構築物 : 7～20年
	機械装置及び運搬具 : 5～12年
	工具、器具及び備品 : 2～10年
ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)	
自社利用のソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法
ハ. リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ. 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ハ. 役員賞与引当金	当社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
ニ. 製品保証引当金	製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。
ホ. 役員退職慰労引当金	当社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当制度は2006年6月29日をもって廃止となり、2006年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役が2006年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

6,257,128千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	35,638,066	—	—	35,638,066

(2)自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	1,333,548	268,906	—	1,602,454

(注) 自己株式の株式数の増加のうち268,700株は2019年2月7日開催の取締役会決議に基づく買付によるものであり、206株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	308,740	9	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	272,286	8	2019年9月30日	2019年12月2日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原 資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年 5月14日 取締役会	普通株式	340,356	利益剰余 金	10	2020年3月31日	2020年6月5日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な定期預金や譲渡性預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、運転資金は全て自己資金にて行っております。またデリバティブは、為替リスクを回避するため利用する可能性があります、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向の売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

③金融商品に係るリスク管理体制

売掛債権管理規程及び与信管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高の管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

		連結貸借対 照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
①	現金及び預金	8,646,219	8,646,219	—
②	受取手形及び売掛金	5,410,654	5,410,654	—
③	未収消費税等	19,143	19,143	—
④	投資有価証券 その他有価証券	159,973	159,973	—
	資 産 計	14,235,991	14,235,991	—
①	支払手形及び買掛金	895,133	895,133	—
②	電子記録債務	803,258	803,258	—
③	未 払 金	418,287	418,287	—
④	未払法人税等	137,914	137,914	—
	負 債 計	2,254,593	2,254,593	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
(資産)

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収消費税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(負債)

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③未払金、④未払法人税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

800円04銭

(2) 1株当たり当期純利益

45円01銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株主資本      |           |           |         |           |           |            |            |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |           | 利益剰余金   |           |           |            |            |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   | 利益準備金   | その他利益剰余金  |           |            | 利益剰余金合計    |
|                             |           |           |           |         | 配当平均積立金   | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |            |
| 当期首残高                       | 1,985,666 | 2,023,903 | 2,023,903 | 286,314 | 1,000,000 | 8,700,000 | 11,760,730 | 21,747,045 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |           |         |           |           |            |            |
| 剰余金の配当                      |           |           |           |         |           |           | △581,027   | △581,027   |
| 当期純利益                       |           |           |           |         |           |           | 1,213,679  | 1,213,679  |
| 自己株式の取得                     |           |           |           |         |           |           |            |            |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |           |           |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | －         | －         | －         | －       | －         | －         | 632,652    | 632,652    |
| 当期末残高                       | 1,985,666 | 2,023,903 | 2,023,903 | 286,314 | 1,000,000 | 8,700,000 | 12,393,383 | 22,379,698 |

|                             | 株主資本       |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------|------------|------------------|----------------|------------|
|                             | 自己株式       | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |            |
| 当期首残高                       | △1,039,026 | 24,717,588 | 56,815           | 56,815         | 24,774,404 |
| 事業年度中の変動額                   |            |            |                  |                |            |
| 剰余金の配当                      |            | △581,027   |                  |                | △581,027   |
| 当期純利益                       |            | 1,213,679  |                  |                | 1,213,679  |
| 自己株式の取得                     | △316,140   | △316,140   |                  |                | △316,140   |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |            |            | △40,371          | △40,371        | △40,371    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △316,140   | 316,511    | △40,371          | △40,371        | 276,140    |
| 当期末残高                       | △1,355,167 | 25,034,100 | 16,443           | 16,443         | 25,050,544 |

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①子会社株式

移動平均法による原価法

#### ②その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

#### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 13～38年

構築物 : 7～20年

機械及び装置 : 12年

工具、器具及び備品 : 2～10年

#### ②無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

|            |                                                                                                                                                                             |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ②賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。                                                                                                                              |
| ③役員賞与引当金   | 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。                                                                                                                                               |
| ④製品保証引当金   | 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。                                                                                                                               |
| ⑤役員退職慰労引当金 | 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当制度は2006年6月29日をもって廃止となり、2006年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役が2006年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 |

#### (4) 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額（前払年金費用）を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,336,810千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務 |             |
| ① 短期金銭債権           | 1,672,779千円 |
| ② 短期金銭債務           | 221,725千円   |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 3,993,494千円 |
| ② 仕入高        | 71,102千円    |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 239,065千円   |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 363,976千円   |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>の株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末の<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 普通株式  | 1,333,548          | 268,906           | —                 | 1,602,454         |

(注) 自己株式の株式数の増加のうち268,700株は2019年2月7日開催の取締役会決議に基づく買付によるものであり、206株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| た な 卸 資 産         | 52,777千円  |
| 有形固定資産減価償却超過額     | 297,993千円 |
| 無形固定資産減価償却超過額     | 133,828千円 |
| 賞 与 引 当 金         | 80,215千円  |
| 製 品 保 証 引 当 金     | 19,520千円  |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 20,367千円  |
| そ の 他             | 39,774千円  |

繰延税金資産合計

644,476千円

繰延税金負債

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| 前 払 年 金 費 用             | 59,811千円 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 7,216千円  |

繰延税金負債合計

67,028千円

繰延税金資産の純額

577,448千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類          | 会社等の名称                                        | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合<br>(%) | 関係内容       |                                  | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------------------------------|-------------------------------|------------|----------------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
|             |                                               |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上の<br>関係                       |       |              |     |              |
| 子<br>会<br>社 | Y u s h i n<br>A m e r i c a ,<br>I n c .     | (所有)<br>直接<br>100.0           | 兼 任<br>3 名 | 当社製品の<br>販売及び合<br>理化機械の<br>製造・販売 | 製品の販売 | 1,136,802    | 売掛金 | 333,256      |
|             | Y u s h i n<br>K o r e a<br>C o . , L t d .   | (所有)<br>直接<br>100.0           | 兼 任<br>1 名 | 当社製品の<br>販売及び合<br>理化機械の<br>製造・販売 | 製品の販売 | 658,376      | 売掛金 | 202,835      |
|             | Y u s h i n<br>A u t o m a t i o n<br>L t d . | (所有)<br>直接<br>95.6            | 兼 任<br>1 名 | 当社製品の<br>販売及びア<br>フターサー<br>ビス    | 製品の販売 | 935,095      | 売掛金 | 175,276      |
|             | 広州有信精密<br>机械有限公司                              | (所有)<br>直接<br>100.0           | 兼 任<br>3 名 | 当社製品の<br>製造                      | 製品の販売 | 402,473      | 売掛金 | 616,836      |

取引条件なしし取引条件の決定方針等

(注) 製品の販売については、現地市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 736円01銭

(2) 1株当たり当期純利益 35円64銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。